

平成29年10月11日（水）

第175回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

（12：23～12：42 於：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室）

（会見概要は以下のとおり）

○岩田委員長

郵政民営化委員会委員長の岩田です。よろしくお願いたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について、御説明を申し上げます。

資料は、お配りしてあるとおりであります。

本日は、財務省から日本郵政株式の2次売却について、日本郵便から郵便局ネットワークの現状等について、野村證券から物流業界の現状・郵政事業の国際動向についてそれぞれヒアリングを行いました。

日本郵政株式の2次売却については、財務省から今回の売却に係るスケジュール及び売却規模等について御説明がありました。

郵便局ネットワークの現状等については、日本郵便から郵便局数の推移、郵便局店舗の利便性向上、機能強化等について御説明がありました。

物流業界の現状・郵政事業の国際動向については、野村證券から物流業界の概況や取組み、海外郵政事業体の動向や取組み等についてお話を伺いました。

議事に関しまして、委員から、主に次のような御発言あるいは御質問がございました。

ある委員からは、今回の2次売却につきまして、今回の2次売却が日本郵政のみとなった理由はどこにあるのか。1次売却とどうして違うのかという御質問でした。また、金融二社の株式売却はいつ行うのかといった御質問がありました。他の委員からは、自社株買いを行ったが今後も定例的に行うのかどうかという御質問がありました。また、自社株の用途をどう考えているのかという御質問がありました。さらにマーケットの状況が悪かった場合はどう対応したのかという御質問がございました。以上が2次売却についての御質問あるいは御意見であります。

次に郵便局ネットワークの現状についてであります。ある委員からは、過疎地でも苦勞しながら郵便局ネットワークを維持している点は評価したい。コンビニがない地域であれば、郵便局がコンビニの役割を果たすなど郵便局が地域のコミュニティーセンターのような役割を果たすことができるのではないかと御意見がございました。また、郵便局を再配置する際、地域全体を見てサービス提供についての設計をしているのか。その際、どの段階で再配分の決

定をしているのかという御質問がありました。別の委員からは、廃止されている局舎が何件かあるが、来店者数のような廃止の際の基準は何かあるのだろうかという御質問がございました。以上が郵便局のネットワークについての御質問であります。

そのほかには、物流業界の現状・郵政事業の国際動向ということで野村證券からお話を伺いましたが、これにつきましては、ある委員から、各国の各社とも、パーセル、ロジスティクス、フォワーディング事業等を伸ばすことで営業収入を維持しているとの説明があったけれども、具体的にどのように伸ばしていくのか。日本郵便の場合、どこを伸ばせばよいと考えているのかという御質問がありました。別の委員からは、郵便ネットワークを再構築するための切り口はどこにあるのだろうかという御質問がありました。別の委員からは、ベルギーのビーポストの営業利益率がとても高いのだけれども、その理由はどこにあるのか。また同様の質問は、別の委員から、シンガポールポストの郵便の伸びが極めて高いけれども、どういうところに理由があるのだろうかという御質問をいただきました。以上が委員からの御質問あるいは御意見であります。

さらに次回の委員会につきましては、10月23日に、群馬県多野郡上野村における地方視察として開催する予定であります。

私からは、以上であります。

○記者

今御説明いただいた委員からの質問等で、局を廃止する場合、来店客数の基準のようなものがあるのかという問い合わせがあったと思うのですが、それに対して日本郵便側はどういうお答えになったのでしょうか。

○岩田委員長

すみません。もう一度、御質問をお願いいたします。

○記者

郵便局を廃止する場合、来店客数の基準のようなものがあるのかという質問に対する答えです。

○岩田委員長

廃止されている局舎は何件かあるけれども、来店者数のような廃止の際の基準は何かあるかという御質問がございましたが、日本郵便からは、一時閉鎖の状況が長期化した場合、地元の自治体と相談して廃止を決定しているというお答えがございました。また、本日お配りした資料の中にも、一時営業を中止しているような局舎が幾つあるか数字の御紹介もございました。

○記者

委員からの質問の中に、金融二社の株売却の時期についての質問があったと思うのですが、これについての回答をお願いいたします。

○岩田委員長

今日、財務省から2次売却の御説明がございましたが、ある委員から、金融二社の株式売却はいつ行うのかという御質問がありました。現時点では決まっていない。金融二社の株式は50%程度になるまで、段階的かつ早期に売却が必要という方針だ、日本郵政からそういうお答えがございました。既存株主への影響、ユニバーサルサービスの履行状況、グループの一体性、各社の経営状況、マーケットの状況等を勘案して決定していくというお答えがございました。

○記者

まず単純なことなのですからけれども、最後におっしゃった上野村の地方視察ということなのですからけれども、余り地方視察をした覚えがなかったのですが、これまでもあったのかということと、どういった狙いでこの時期にされるのかということをお聞きしたいと思います。

○岩田委員長

これまでも民営化委員会は地方の視察をしてきました。特にユニバーサルサービスを維持する上で、いろいろな困難があるだろうと思われるような郵便局を視察させていただいております。今の時点でどうして行うのかということについて言いますと、これから春にかけて、総合的な検証をしっかりと行う。そのためには、郵便局の実態がどうなっているのか、特にユニバーサルサービスを維持する上でどのような問題点があるのか、地方の実情をしっかりと踏まえて報告書を準備したいと考えておまして、そこで視察をするということでありませう。

○記者

直営局がだんだん減ってきている中で、簡易局化されたものはどれ位の数なのか。減ったと言ってもいろんな減り方があると思うのですけれども、そういうお話は出なかったのでしょうか。

○岩田委員長

郵便局の数の変遷ですね。

○記者

数の変遷で、簡易局の数はむしろ増えていると思います。直営郵便局が簡易局化されていくことに関する数の推移とかお話などは出なかったのでしょうか。

○岩田委員長

最適配置のための取組みを行っております。需要の規模に応じた運営形態の見直しがございます。利用者が少ない地域において、サービスの提供を継続するために、需要規模に見合った運営形態、例えば簡易郵便局に局種を変更するということが行われております。今日の資料にもございますが、民営化以降ですと41局行われております。最近ですと2016年度には5局、2017年度上期

には7局という形で局種の変更が行われております。これは過疎地が増えているということで、それに伴って簡易郵便局に変えていくということが行われております。

○記者

ありがとうございました。

○記者

先ほどの委員の方からの御質問で、ベルギーは利益率がどうして高いのかということに対してはどういう御回答がありましたでしょうか。

○岩田委員長

ベルギーの ビーポストは、PBRで見ても、ROEで見ても極めて高いのです。もしかすると、民間企業よりもずっと高い。それに対して野村証券のお答えは、メールの減少を小包の増加で行ったことと人員の見直し、リストラクチャーをしっかりとやって事業の効率化を実施してきたこと、さらに欧州域内を対象とした、海外戦略を積極的に行ったことが原因ではないでしょうかというお話がございました。また、シンガポールについても、郵便の数が増えているのですが、これは国際郵便が増えているというお話がありました。ベルギーについても国内の郵便の数は減っている。しかし、国際部門が増えているという御説明がございました。

○記者

郵政の2次売却に当たって、日本郵政としては、成長戦略がいま一つ描き切れていないのですけれども、例えば ビーポスト、利益率が高いところとかこういうものはどうでしょうか。委員の方から、あるいは岩田さんの御意見でもよいのですけれども、近い将来こういったことを参考にして取り入れて、日本郵政としてやっていくべきだというお考えなのでしょうか。

○岩田委員長

今日の野村証券の資料を御覧になると、五つほどポイントがありまして、そのうち三つは成長戦略ということで、どういうことを日本郵政はやっていったらよいかという御紹介もございました。その中には、例えばパーセルでありますとか、ロジスティクスでありますとか、フォワーディングとか、あるいはグローバル化、国際化というものについての戦略をしっかりと立てるべきだというお話もございました。私どもとしては、こういった意見を参考にしながら、中期の経営方針についての見方を固めていきたいと思っております。

○記者

郵便局の再編などの話なのですけれども、簡易局が増えているということで、今後、過疎地域で簡易局が増えていくことになると思うのですが、そういったことについてのお考えですとか、あと、都市部でもダブっている、かなり多目

になっているところが多いので、そこを再編したいという声も聞こえるのですが、都市部とか過疎地での再編の方向性についてのお考えをお伺いできればと思います。

○岩田委員長

今日、過疎地についての御紹介がありまして、これまで普通の郵便局だったものを、利用者が減ってきたということで、簡易な郵便局に形態を変化することがございましたし、また、簡易郵便局を維持する上で、後継者がうまく見つからなかったりして、それが継続できないで営業が中止している簡易郵便局は、数が相当あるというお話もございました。同時に、簡易郵便局を再び稼働させるような両方の取組みが、年によっては100局以上入替えが行われている。これも資料を御覧になりますと出ておりますが、維持する上でエネルギーを随分使って維持していると思います。それから、都市部につきましては、ある委員からコメントがございましたが、大規模な商業施設等の中に郵便局を置きますと、当然来客者の数は増えるのですが、同時に、家賃が極めて高いとかそういうことで、収益に対して全体としてどんなインパクトがあるのでしょうかという御質問もございました。お答えとしては、これまでのところ、収益も維持されて、再配置を行っておりますというお答えがございました。

○記者

そういった再配置の話ですとか、過疎地で簡易局が増えざるを得ないとかそういうことについて、委員長としてのお考えは何かございますか。

○岩田委員長

委員会を代表しているので、委員会のコンセンサスの意見を述べるというのが、私の立場上の責任だと思っております。ですけれども、全体として、今日お話を伺うと、やはりユニバーサルサービスを維持する上で、過疎地においても、また、都市地域においてもやるべきことが随分あると思います。